

研究ノート

定款による株主総会議決権代理行使資格の 制限に関する考察

佐藤 誠

はじめに

株式会社において、株主総会の議決権は、株主自らが会社の運営に参加することができる極めて重要な権利である。会社法310条1項は、株主が自ら株主総会に出席できない場合でも、その議決権行使機会を保障するため、「株主は、代理人によってその議決権を行使することができる。」と規定している。

これに対して、公開会社（会社法2条5号）であるか、そうでない会社（以下、「非公開会社」という。）であるかを問わず、多くの株式会社が、「株主は、代理人により議決権を行使することができる。但し、代理人は当会社株主1名に限る」という内容の規定（以下「代理人資格制限規定」という。）⁽¹⁾を定款に定めている。

判例⁽²⁾および現在の多数説⁽³⁾は、このような代理人資格制限規定について、「株主総会が株主以外の第三者によって攪乱されることを防止し、会社の

(1) 株主総会白書2022年版（「旬刊商事法務2312号」113頁以下）によると、上場会社においては、回答のあった1,906社中、92.6%が規定しており、定款で制限していないと回答した会社は123社（6.5%）にとどまる。

(2) 最判昭和43年11月1日民集22巻12号2402頁。

(3) ただし、このような定款による制限を無効と解する見解、公開会社では無効とする修正無効説も有力である。会社法判例百選（第4版）第29事件の解説や高橋聖子「新・判例解説 Watch」32号123頁を参照。

利益を保護する趣旨にでたものと認められ、合理的理由による相当程度の制限ということができる」との理由から有効と認めている。

ただし、代理人資格制限規定を有効と解する立場からも、一切の例外を認めないのではなく、株主である県、市、株式会社がその職員または従業員（株主でない者）に議決権を代理行使させても、総会が攪乱されて会社の利益が害されるおそれがなく、これらの者に代理行使を認めなければ、かえって株主の議決権行使の機会が事実上奪われる場合には、定款規定の射程を制限的に解釈し、非株主による議決権代理行使を認めても、決議方法の定款違反（会社法 831 条 1 項 1 号）にはあたらない、と判断してきた。⁽⁴⁾

代理人資格制限規定を有効と解しつつ、場合によっては定款による制限を解除するという運用のあり方が一定程度定着しているといえるが、定款規定の射程が制限されるのはいかなる場合であるのか、という点については、明確な基準がなく、地方自治体や法人が株主である場合にその職員・従業員を代理出席させる場合は定款による制限を解除し、個人株主については多くの判例で制限の解除は認められてこなかった。⁽⁵⁾

東京地裁令和 3 年 11 月 25 日判決は、株主が極めて少数の非公開会社において、個人株主の代理人として株主総会に出席しようとした非株主である弁護士が定款規定を理由に出席を認められず、株主が議決権行使の機会を奪われたとして、当該株主総会において可決された決議の取消を求めた裁判で、原告株主の請求を認め、決議が取り消された事案である。

以下、本件事案および判決を踏まえて、今後の解釈論、立法論について

(4) 最判昭和 51 年 12 月 24 日民集 30 卷 11 号 1076 頁等がある。

(5) 下級審判例の中には、専業主婦である個人株主が弁護士（株主ではない）に議決権の代理行使を委任したところ、これが会社により拒否された事例において、「弁護士等の専門家」には総会を攪乱するおそれがないとして、議決権の代理行使を認めるべきとしたものがある（神戸地裁尼崎支部判決平成 12 年 3 月 28 日）。ただし、当該裁判は株主総会決議の取消請求事件ではなかったため、あくまで傍論として述べられたものである。他方、総会攪乱のおそれの有無を弁護士等の職種により個別具体的に判断するとすれば、受付事務を混乱させ、円滑な総会運営を阻害し、恣意的判断を招くおそれがあるとして、弁護士等の専門家だからといって定款による制限が及ばないとはいえないとする裁判例も多い（宮崎地判平成 14 年 4 月 25 日、東京高判平成 22 年 11 月 24 日等）。

筆者の検討を加えたい。

I. 事案の概要

Y 株式会社は非公開の取締役会設置会社であり、株主構成は創業者の子 3 名が大部分を保有するほか取引関係者 3 社、従業員持株会の 7 名であった。⁽⁶⁾ Y 社の定款には、代理人資格制限規定が定められていた。Y 社の代表取締役は創業者の長男（持株数 26 万 3000 株）であった。

Y 社の創業者の次男であり、本件決議取消訴訟の原告株主である X（持株数 25 万 2000 株）は、平成 17 年に Y 社代表取締役に就任したが、平成 30 年 9 月に代表取締役を辞任し、同年 12 月には同社取締役も辞任した。平成 31 年 3 月の株主総会（以下、「31 年総会」という。）において、X は、非株主である弁護士 A が自分の代理人として参加する旨を事前に Y 社に通知し、Y 社もこれを了承した。31 年総会で X の代理人として出席した弁護士 A は、当該総会において議案に質問したうえで反対したが、決議は賛成多数で可決された。この総会が A により攪乱されたという事実はなく、平穩に終結した。ところが、令和元年 6 月の同社株主総会においては、31 年総会と同様に、事前に A が代理出席の予定である旨通知したところ、Y 社から A の代理出席を拒否された。

令和 2 年 6 月の Y 社定時総会（以下、「本件総会」という。）にかかる招集通知が発せられると、A は X の代理人として書面で以下のような内容を Y 社に通知し、本件総会に A が X の代理人として出席することを認めるよう要請した。

要請の内容は、① X は持病（うつ病および過活動膀胱の診断書あり）のため自ら総会に出席することができないこと、② X 以外の Y 社株主と X は意見を異にしていること、③過去に A が代理出席した 31 年総会にお

(6) Y 社は自己株式を保有していたが、自己株式には議決権が認められないので、議決権を有する株主数は 7 名であった。

いては、混乱もなく議事が滞りなく終了したこと、などであった。

これに対して、Y社は、定款規定を理由にAの代理出席を認めないこと、今回に限りXの弟でありY社の監査役であったBが自家用車で送迎することができる意向を示している旨を回答した。

このため、Aは総会に出席せず、Xは欠席と扱われた。本件総会にはXを除く議決権を有する株主5名が出席し、すべての議案が満場一致で可決された。

これに対して、Xは、Aの代理出席を認めなかったことは、決議方法に定款違反があり、Xの議決権行使を妨害したものであるから、決議方法に法令違反があるとして、本件総会における各決議の取消しを求め、訴えを提起した。

II. 判決要旨

東京地裁は、以下のように判示し、Xの請求を認容し、本件各決議を取り消した。

(1) 定款規定の有効性について

前記最高裁判例（最高裁昭和43年11月1日参照）を引用しつつ、「会社法310条1項は、株主は、代理人によってその議決権を行使することができる」と規定しているが、議決権を制限すべき合理的な理由がある場合に、定款の定めにより、相当と認められる程度の制限を加えることまでも禁止したものとは解されない。そこで、株式会社が定款をもって株主総会における議決権行使の代理人の資格を当該株式会社の株主に限る旨を定めた場合、その定款の定めは、株式会社の利益ひいては株主の共同の利益を保護する趣旨から、株主総会が株主以外の第三者により攪乱され株式会社の利益ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあるようなときに、その定款の定めを理由に株主が当該第三者に議決権の代理行使をさせることを拒否することができることとする趣旨のものと解すべきである。」と述べる。

(2) 弁護士が代理人となることについて

「弁護士は、当事者その他関係人の依頼等により、一般の法律事務を行うことを職務とするところ、（弁護士法3条1項）、相当高度の法律的素養を有するものであり（弁護士法2条、4条、5条参照）、その職務を執行するに当たり、委任契約から生ずる善管注意義務（民法644条）等を負うだけでなく、基本的人権を擁護し、社会正義を実現するとの使命に基づき（弁護士法1条1項）、当事者の利益を保護し、弁護士の信用、品位等を保持すること等が求められるものである（同法2条、3条、25条等参照）。このことに照らすと、株主が弁護士に議決権を代理行使させた場合、当該弁護士が当該株主の意図に反する行動をすることは、通常想定されないものというべきである。」とし、一般論として弁護士が総会を攪乱することは通常想定されないとする。

(3) 非公開会社の特色について

「非公開会社においては、会社にとって好ましいと判断される株主によって構成されることが予定され、会社と対立する株主と他の株主との間で、株主総会の議案につき見解の対立を生じるなどしたときは、議決権の行使を委任するに足る信頼関係が損なわれることも想定されるのであり、このことは当該非公開会社の株主が少なければ少ないほど妥当するというべきである。」

(4) 結論

「これらのことに照らすと、非公開会社が、あらかじめ株主の申出によりこのような弁護士による議決権の代理行使を認めるべきか否かを検討する機会を与えられ、前記のようなときに当たるとすべき事情が見当たらないにもかかわらず、上記定款の定めのみを理由にこれを拒否することができるとすれば、株主としての意見を株主総会の決議の上に十分に反映することができず、事実上議決権行使の機会を奪うに等しく、不当な結果をもたらすといわざるを得ない。

そうすると、非公開会社が定款をもって株主総会における議決権行使の代理人の資格を当該非公開会社の株主に限る旨を定めた場合においても、株主が、当該非公開会社に対し、その代理人として弁護士を出席させ、当該弁護士に議決権を代理行使させる旨をあらかじめ申し出たときは、当該非公開会社が、その定款の定めを理由に、当該株主がその代理人として弁護士を出席させ、当該弁護士に議決権を代理行使させることを拒否することは、株主総会が当該弁護士により攪乱され当該非公開会社の株主の共同の利益が害されるおそれがあるなどの特段の事情のない限り、会社法 310 条 1 項に違反するというべきである。」として、前記の通り、原告株主の請求を認容した。

Ⅲ. 研 究

(1) 東京地裁令和 3 年 11 月 25 日判決（以下、本稿の研究において「本件判決」とする。）の特徴について

前記Ⅱ（1）を見ると、本件判決は、一見、従来の判例・多数説の解釈を踏襲しているようにも思われる。しかしながら、従来の判例が代理人資格制限規定を有効としつつ、株主以外の第三者が株主の代理人として参加しても、株主総会が攪乱されるおそれが全くないような場合であって、株主総会入場の際にそれが容易に判断できるときであれば、株式会社の負担も大きくなく、株主ではない代理人による議決権行使を許さない理由はな⁽⁷⁾い、というように、総会攪乱のおそれがない定款規定を制限的に運用すべき事情については、どちらかというとき非株主による議決権代理行使をさせようとする株主側に負わせていた。

これに対し、本件判決は、①非公開会社においては、②事前に株主が申し出ていれば、③弁護士による代理行使は原則として認めるべきであり、④ただし、株主総会が当該弁護士により攪乱されるおそれがある場合などの

(7) 札幌高判令和元年 7 月 12 日（金判 1598 号 30 頁）。

特段の事情があることを会社が立証した場合に限り、定款による代理人資格制限規定を理由に議決権の代理行使を拒否できるとしており、従来の判例理論とは原則と例外が逆転している⁽⁸⁾。

本件判決の射程を株式会社一般について及ぶと考えることは、株主数の多い公開会社などでは、会社の負担が大きく、事実上定款の代理人資格制限規定は有名無実化するであろう。本件判決自体、非公開会社の性質を強調するとともに、「このことは、当該非公開会社の株主が少なければ少ないほど妥当する」と述べているように、必ずしも非公開会社であるというだけでなく、株主数がごく少数であることも大きな判断要素としているように読める。そうすると、定款による代理人資格制限規定を制限的に運用すべき場合が、従来は地方自治体や法人が株主である場合に概ね限定されていたのに対し、非公開の株主数が少ない会社においては、個人株主の場合にも（代理人が弁護士であれば）制限的に運用しなければ会社法 310 条 1 項に違反すると判断されることになったと考えられる。

しかし、非公開会社という前提はともかくとして、株主の数が少ないという基準は極めて曖昧であり、今後の非公開会社の株主総会運営実務に混乱を生じさせかねないことが懸念される。

また、本件判決は、非株主である代理人が弁護士であることを総会攪乱のおそれが通常想定されない、としているが、弁護士に限定するのか、弁護士以外の法律専門職（税理士、公認会計士、司法書士等）の場合も同様に解されるのかという点については、明確な判断をしていない。ただ、被告会社側の、会社が、株主総会が攪乱されるおそれがある等の「特段の事情の立証責任を負うとすれば、本件規定（筆者注：代理人資格制限規定をさす）の意義が失われる」という主張に対して、そのように解しても「弁護士以外の非株主代理人の議決権の行使を認めざるを得なくなるとはいえない。」と判示するにとどまる。

さらに、原告株主の病状が、株主本人が出席することが困難であったと

(8) 弥永真生「本件判批」ジュリスト 1572 号（2022 年）3 頁参照。

いえる状態だったことや、代理人弁護士が以前に同社の株主総会に代理人として出席しており、その際に総会が攪乱されるようなことがなかったことなども総合的に考慮されている。非公開会社であり、株主が少ない場合で、代理人が弁護士であるという要素に加えて、これら総合考慮された事実が全てみたされなければならないのか、という点も本件判決からだけでは必ずしも明らかではない。

(2) 代理人資格制限規定の今日的意義について

代理人資格制限規定は、現在多くの株式会社において定款に定められている。⁽⁹⁾このような定款規定が定められた主たる理由としては、いわゆる総会屋対策とされてきた。この点についても、総会屋対策にはならないとの反論もあったが、一般的には、総会屋が他の株主の代理人として株主総会に出席する資格を得るためには、少なくとも1議決権を有する株主となる必要があることから、一定程度抑止力となりうるとする立場が多い。

もっとも、非公開会社に関しては、もともと総会屋のターゲットになるおそれは低く、総会屋対策として代理人資格制限規定を設ける必要性に乏しい。また、公開会社、特に上場会社においても、会社法上、総会屋対策として機能する規定が整備され、⁽¹⁰⁾総会屋の活動も以前ほど活発ではなくなった現在、⁽¹¹⁾必ずしも代理人資格制限規定を置かなければ総会屋に狙われるおそれがあるとは言えないであろう。

むしろ、とりわけ上場会社を対象とするコーポレート・ガバナンスコード⁽¹²⁾においては、機関投資家の背後にいる実質株主の権利保護や、株主との対話の重視が求められている。さらに、産業競争力強化法の改正により、

(9) 全国株連連合会の定款モデルにも同様の規定がある。(https://www.kabukon.tokyo/data/data/laws/laws_1-1-1.pdf) 最終閲覧 2023 年 9 月 8 日参照。

(10) 株主の権利行使に関する利益供与の禁止(会社法 120 条、970 条等)や、議長の議場整理権(同 315 条)等。

(11) 前掲注 1 の株主総会白書 122 頁参照。

(12) 2015 年 6 月に運用開始。(https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf) 最終閲覧 2023 年 9 月 8 日。

2021年度の株主総会から、一定の条件（株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当すること）をみたす上場会社であれば、定款で定めることで、完全バーチャル株主総会の開催が可能になった（産業競争力強化法66条）。株主が特定の会場に集合しない完全バーチャル総会であれば、総会屋対策はそもそも必要ないであろう。

非公開会社の中でも、同族会社のように極めて株主の個性を重視する会社も日本では多くみられる。そのような会社では株主以外の第三者を株主総会に出席させることを望まない場合も多いであろう。しかしながら、本件判決でも述べられている通り、そのような会社で他の株主と意見を異にする株主が自ら出席できない事情を抱えた場合に、事実上議決権行使の機会を奪われることになるのは許されることではない。

解釈論としては、公開会社においては、代理人資格制限規定は無効（ただし、書面投票等当日総会に出席できない株主が自ら議決権を行使することができる場合には制限を設けることを認める余地は⁽¹³⁾あろう。）と解し、非公開会社においては、本件判決のように規定としては有効であるが、当該規定に基づいて代理人資格を制限することができるのは、会社が当該代理人により総会が攪乱されるおそれがあることを立証できた場合に限り、と解することが一応考えられよう。その場合でも、代理人が弁護士であるか、その他の法律専門職であるか、その他（株主の親族等）であるかによって必要な立証の程度に違いがあるのか、明確な基準がなければ総会実務が混乱し、結局のところ、代理人資格制限規定を有名無実化せざるを得なくなるのではないかということが懸念される。

本件判決は、従来の解釈の中で、あくまで株主の数が極めて少ない非公開会社に限った事例判決に過ぎないという評価が⁽¹⁴⁾妥当かもしれない。しか

(13) もっとも、書面投票や電子投票（会社法298条1項3号・4号）では、議案について質問したり、当日の修正提案に柔軟に対応したりすることが難しい。

(14) 前掲注3 高橋聖子126頁。もっとも、従来の解釈と原則と例外を逆転させているともいえる点で、本判決の射程は限定的と捉えるべきであろう。

しながら、総会屋が跳梁跋扈していた時代から相当な年月を経た現在において、今一度、株主総会における議決権の代理行使の機会を保障する会社法 310 条 1 項の解釈および制度設計について見直すきっかけとしての意義があるように思われる。

むすびにかえて：総会攪乱防止と議決権行使機会確保のための制度整備についての一提言

実務上、代理人資格制限規定を置いている会社においても、「弁護士は認める」、や「特段の事情があれば認める」といった会社も少なくない。このように会社によって認められたり、認められなかったりする状態はやはり好ましくないであろう。

株主総会の攪乱防止と株主の（質問権行使を含む）議決権行使の機会確保を両立させる制度構築が図られるべきである。

1 つの試論ではあるが、310 条に、「株主の代理人資格を制限する定款の定めは無効とする。」という趣旨の規定を追加し、代理人資格制限規定は全ての株式会社において一律に無効であるとした上で、総会検査役の選任（会社法 306 条）に準じ、非株主による議決権の代理行使について、裁判所に議決権行使代理人の選任を申し立てることができるような制度を設けてはどうか。1 つの株式会社において、複数の株主から申立てがなされても、裁判所は 1 名の弁護士を代理人に選任し、当該弁護士は議決権の不統一行使（会社法 313 条）の方法により、個々の株主の意思を議決権行使に反映することが可能である。株主が個別に依頼した弁護士ではなく、裁判所が選任した専門知識を有する中立の弁護士であれば、裁判所の監督のもと、職務を遂行するため、選任先の会社の株主総会を攪乱することはおおよそ考えられないし、個々の株主が選任した弁護士を調査する負担も生じず、会社側の抵抗感も少ないのではないかな。